



代表 はまうら佳子

〒582-0026
柏原市旭ヶ丘2丁目4番25号
電話 072-977-5502
FAX 072-977-8782

東山地区不法投棄問題

大阪府が調査を確約

浜浦議員の求めに応ずる

環境汚染は「静かなるテロ」といわれる。健康被害が出てからでは遅いのだ。前号で東山地区の産廃不法投棄を取り上げた本紙に市民から電話が殺到した。それらもふまえて大阪府にこの問題を訴えたところ、大阪府は調査を約束した。

東山地区の産廃不法投棄に対する市民の怒りや不安の声を放置することはできない。浜浦佳子議員は、弁護士とともに、不法投棄をしたK社の元従業員に立ち会って大阪府環境農林水産部を訪ね、「住民に健康被害が出てからでは遅い」と現場の土壌調査と周辺の水質

検査を強く訴えた。産廃廃棄物指導課の担当者は、元従業員らの証言や証拠の写真を確認し、三月末までに調査すると約束した。これに先立ち、浜浦議員ら「市民の会」は、二月初め、岐阜市を訪れた。六年前、同市北部の椿洞で大規模な産廃の不法投棄が摘発され、



日本最大級の不法投棄現場を視察

岐阜市・椿洞 東山にも共通の問題が

住民からの再三の訴えにもかかわらず、行政の対応が遅れ被害が拡大、100億円を超す税金が使われることになった。柏原・東山の不法投棄問題を、椿洞の二の舞にしてはならない。



9.6ヘクタールに及ぶ不法投棄現場=写真上、有害物質を含むため回収した廃棄物は作業テントの中で慎重に分別される=同左、回収された廃棄物のサンプル=同右

行政は否定しているが、政治家の圧力や暴力団絡みの話も地元にはある。いずれにせよ、警察が入るまで市も県も手をこまねいていたのは事実。山林の変化は目瞭然であり、住民の情報提供がありながら、長年に渡って見過ごしてきた行政は「怠慢」という名の犯罪」だと批判されている。

第三に、深刻な環境負荷と原状回復にかかる膨大な費用である。現場から検出された有害物質は、水銀や六価クロムから、酸化水素やアスベストまで確認されている。すぐ近くに清水が湧き出る水源地があり、地元住民はそこから水道水を利用しているため、汚染の不安が強く、軽トラックで遠くまで飲料水を汲みに行く人も少なくない。地中深くの産廃が五三六度の高温に達し、原状回復

「不作為の罪」
「柏原市を椿洞の二の舞にしたいへんなことになっていく」と浜浦佳子議員は語っている。岐阜市の場合も、住民から寄せられる「灰色情報」に白黒をつける努力を怠ったため、事態を深刻化させたのである。環境汚染は野放ししておくという凶器になる。東山地区の周辺住民に

撤去費用に百億円超 結局は市民の負担に

行政は否定しているが、政治家の圧力や暴力団絡みの話も地元にはある。いずれにせよ、警察が入るまで市も県も手をこまねいていたのは事実。山林の変化は目瞭然であり、住民の情報提供がありながら、長年に渡って見過ごしてきた行政は「怠慢」という名の犯罪」だと批判されている。

健康被害が出てからでは遅いのだ。元投棄に係わったK社の元従業員は全身に猛烈なかゆみをもたらす「好酸球性膿疱性毛包炎」と診断されており、有害廃棄物との関連が疑われている。この病気は、先天性免疫不全症を合併するケースもあり、万一そうなれば生命に関わる重大事だ。

過去最大の1726万トン 不法投棄産廃

2008年度末の時点で全国で不法投棄されたまま撤去・処分されずに残っている産業廃棄物(産廃)の残存量が、環境省が統計を取り始めた02年度末以降では最大となる1726万トンにのぼることが2月15日、同省の調査でわかった。残存量は02年度末の1096万トンから増加傾向にあり、家庭などから1年間に出来る一般廃棄物の約3分の1に当たる。また、08年度に発覚した不法投棄事案は308件(前年比74件減)、不法投棄量は約20万3000トン(同10万1000トン増)。投棄量の約9割が、がれきなどの建設系廃棄物だった。不法投棄されたまま撤去されない産廃の多くは、捨てた業者が不明だったり、撤去費を払えなかったりするケース。都道府県や政令市が業者に代わって産廃を撤去する際、費用の4分の3は産業界と国が拠出する基金から支援を受けられるが、撤去作業が不法投棄の発覚に追いつかないのが実情だという。(読売新聞 2月15日付けより)